

令和8年 2月 日

別海町長 曾 根 興 三 様

別海町自治推進委員会

委員長 武 田 隆

別海町自治基本条例運用状況に関する意見について

令和 年 月 日開催の令和 年度第 回別海町自治推進委員会会議から令和 年 月 日開催の令和 年度第 回別海町自治推進委員会会議まで、標記条例の運用状況について審議いたしました。

つきましては、別海町自治推進委員会設置規則第2条の規定に基づき、条例の運用に関して次のとおり意見を提出いたします。

【別海町自治推進委員会委員】

委員長	武	田	隆
副委員長	高	橋	智 美
委員	麻	郷	地 聡
委員	吉	野	朋 博
委員	棚	橋	昌 博
委員	大	森	和 男
委員	大	橋	正 汰
委員	中	澤	豊 子
委員	平	澤	珠 美
委員	今	井	加 奈
委員	佐	藤	瑠 依

意見書

1 「情報の共有と情報の提供」

自治基本条例第6条により、互いにまちづくりに関する情報を伝え合い、情報の共有がまちづくりの根源であることを基本としているため、各種情報は町民に積極的に提供していただくようお願いするとともに、町民は町の情報を知ることのできる安心感が、まちづくりの活力となることを併せて意見します。

(1) アンケート調査等の公表に関する意見

町民を対象として行ったアンケートや各種調査の集計は、速やかに広報やHPで公表することや、町民が気になる情報（ニーズ）を把握して積極的に提供することで、町政に関する不安の解消や、町民自らがまちづくりに関心を持つことができるものとし提案します。

〔情報提供例〕

- ・ 病院に関すること（医師の人数や診療体制の状況と変化の情報）
- ・ 学校に関すること（小中一貫校計画の進捗状況の情報）
- ・ 交通事故の発生状況（事故が起こりやすい場所の情報）
- ・ 感染症の発生状況（自助の手立て）

(2) 情報掲示板（電子含む）の設置に関する意見

情報の提供方法にあつては、広報紙のほか電子媒体等も活用し複数の方法で提供するほか、市民活動における情報がまとめて分かるところを設置することで、市民活動の活性化や「きっかけ」作りが図られるものと提案します。

〔新たな提供方法の例〕

- ・ 屋外への電子掲示板の設置
- ・ 市民活動専用の情報掲示板を生涯学習センター等の町民が集まりやすい公共施設で一括掲示（提供）する
- ・ 市民活動の掲示板がどこにあるか（公共施設・コンビニ等）を、周知するマップ等の作成

2 「町民参加と推進の方法」

自治基本条例第 12 条により、町民はまちづくりの主体として、自主的及び自発的にまちづくりに参加することを基本としていることから、各種まちづくりに基づく政策への参加や意見を出しやすい環境となるよう意見します。

(1) 各種懇談会の開催に関する意見

町や議会の行う懇談会等において、懇談テーマを絞り該当するグループ（団体やサークル）の参集による小規模な懇談会の開催としたならば、年齢性別を問わず参加がしやすくなるものと提案します。

(2) パブリックコメント制度やその他町民への意見照会に関する意見

各公共施設等でパブリックコメントを行う際は、電子媒体から内容を把握できるよう QR コードによって資料を提供し、それを閲覧することでそのまま意見を求める方法のほか、子どもや高齢者でも意見できる方法を併用する等、町民への意見照会では複数の回答方法によって実施することを提案します。

(3) 子ども用まちづくり講座の実施に関する意見

学校の授業などで地元別海を知り、まちづくりに関心を抱かせる講座を行うことで、子どもの郷土愛の醸成とキャリア教育の実現となることを提案します。

(4) 住民ニーズの把握と対処の確立に関する意見

住民がまちづくりに参加できる方法（自治基本条例第 14 条）の周知や、まちづくりに関するアンケート（電子アンケート等）を定期的（年 1 回程度）積極的に行うなど、住民のニーズ把握に務め、その結果や結果から導かれる見解の公表が行える仕組みづくりを提案します。

3 「まちづくりと地域のコミュニティ」

自治基本条例第23条において、町民は地域コミュニティの果たす役割を認識し、その活動に自主的な参加や協力に努めることとしているため、コミュニティへの自主的な参加や協力をしやすい環境が整備されるよう意見します。

(1) 地域に対して自治に関する識見者や専門的な人材の協力が必要である

地域おこし協力隊、識見者や支援者等の外部人材が地域の中に溶け込み、地域コミュニティの強化や活動の充実が図れるような政策の検討を提案します。

(2) 協働を通じた組織論等の普及振興に関する意見

町民が描く「協働のまちづくり」を再確認し、市民活動の重要性や必要性をPRすることで、市民活動の活性化が図れるよう提案します。

(3) コミュニティ形成場所の創出に関する意見

地域のコミュニティ形成場所をマップ化したり、情報掲示板等を活用した周知（認知）を提案します。

(4) 町民の自主的な活動支援と活動情報の提供に関する意見

町民における市民活動の棚卸しを行い、目的や課題を整理することで活動の支援方法を明確にすることができるものとし提案します。

〔市民活動例〕

- ・スポーツ団体
- ・自主防災組織
- ・福祉支援団体
- ・移住者促進支援団体 等々

4 「その他」

自治を推進するためには住民のニーズ把握に務めるとともに、解決（解消）方法の検討あたりは、双方向での意見交換や迅速な情報共有に務めることが重要であると意見します。

〔自治推進のための具体例〕

- ・住民や住民団体の活動に対して、初動における迷いを解消するため、迅速な相談窓口（相談の入口一本化）の設置を提案します。